

平成26年3月期 連結決算

補足説明資料

2014/5/9

AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD



平成26年3月期 業績ハイライト

売上高：2,227百万円

(前年同期比17.2%増)

営業利益：181百万円

(前年同期比172.8%増)

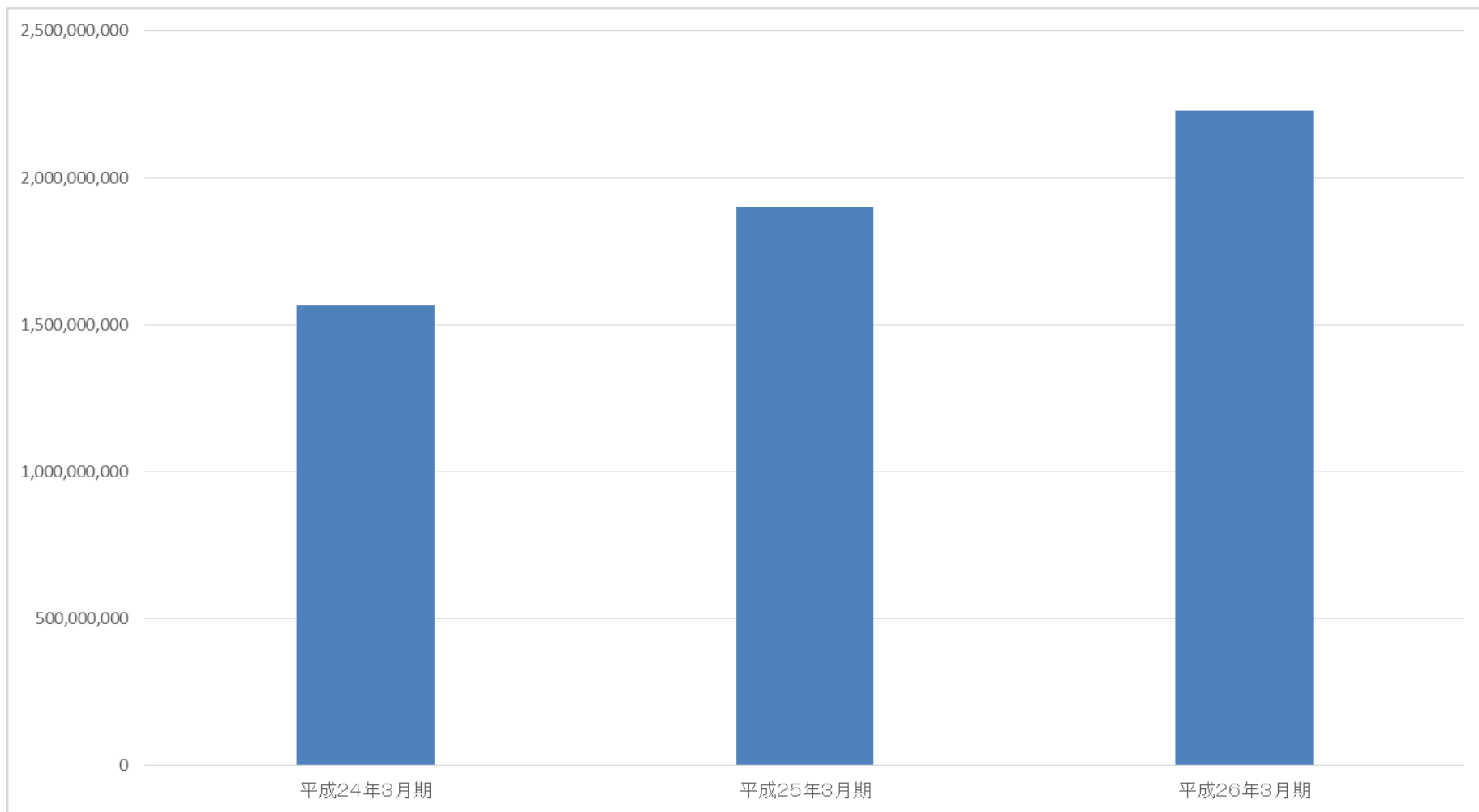
当期純利益：156百万円

(前年同期比296.6%増)



補足説明資料②

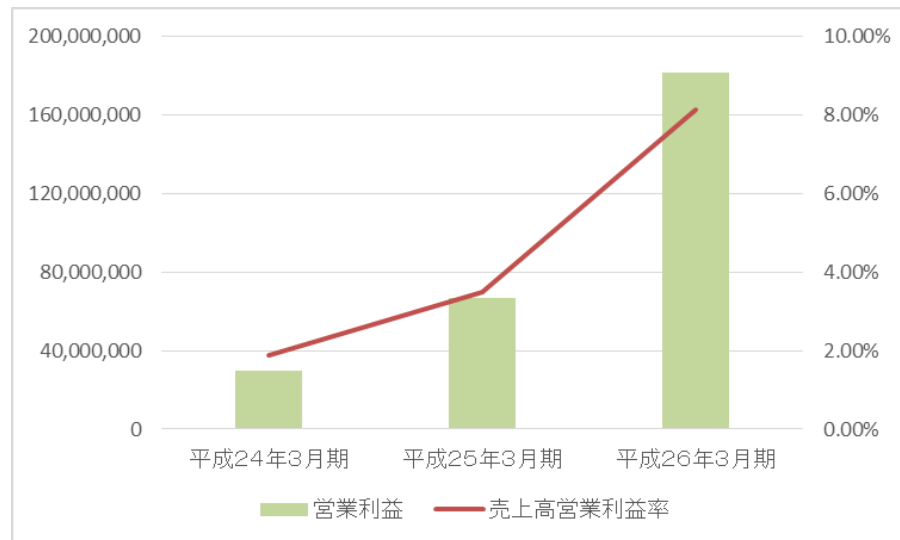
売上高 3事業年度比較



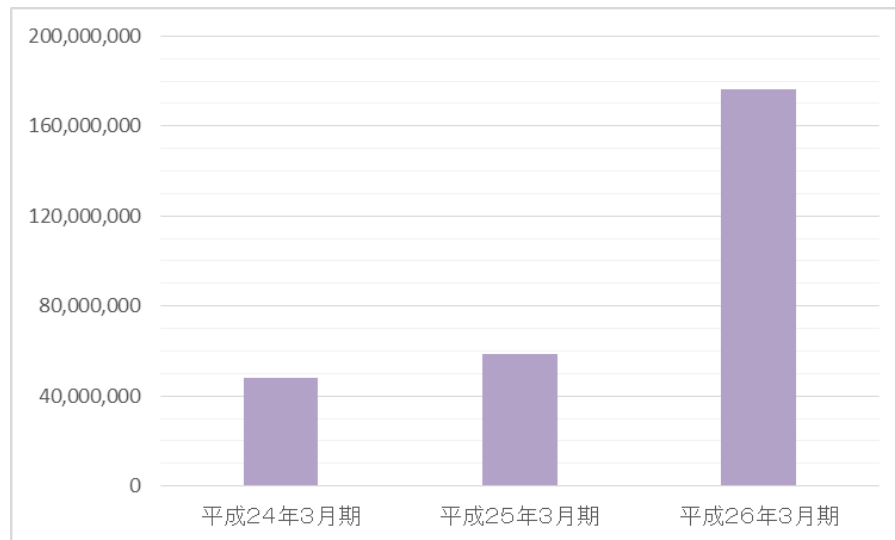


補足説明資料③

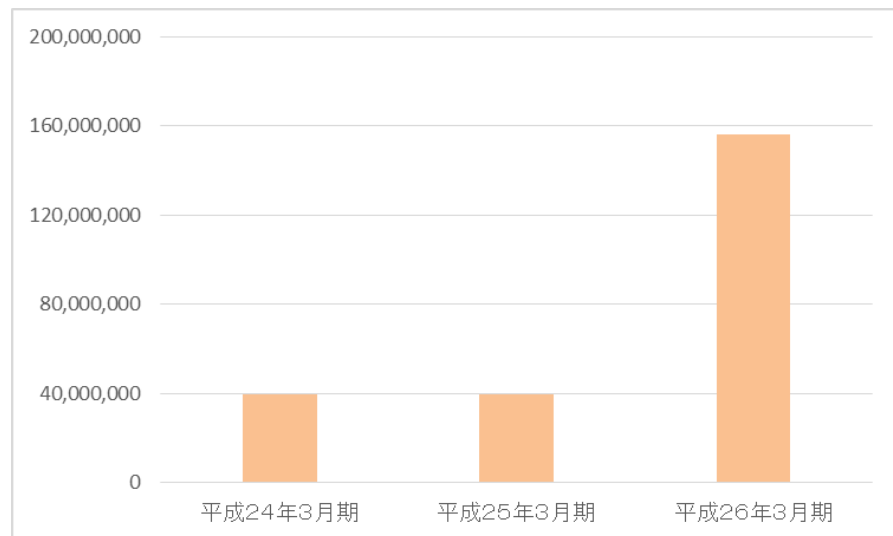
営業利益・売上高営業利益率 3事業年度比較



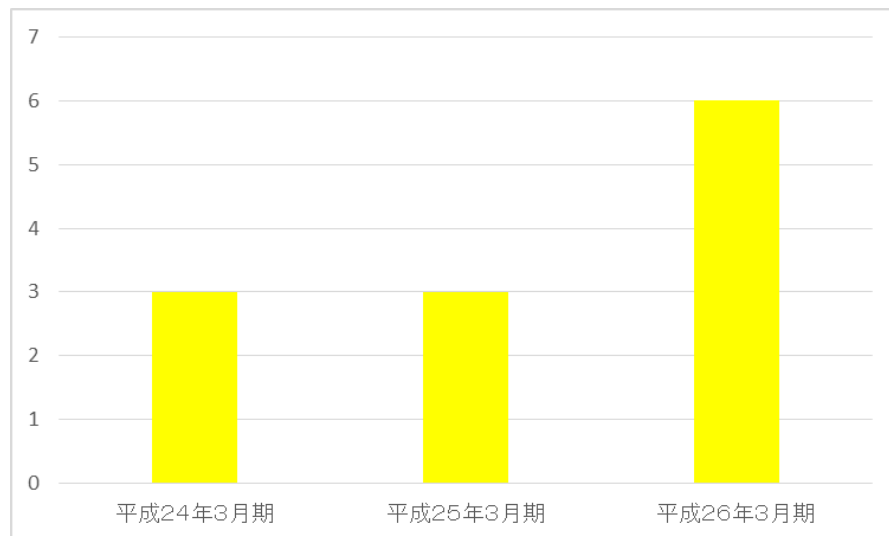
経常利益 3事業年度比較



当期利益 3事業年度比較



1株当たり配当金 3事業年度比較





補足説明資料④

1. 売上高、利益等が前事業年度実績を大きく上回った理由は

事業カテゴリー別に要因を分析すると以下の通りとなります。

【測量・測地系ソリューション事業及び計測機器販売事業】

- ①東日本大震災からの復興に向けた予算執行が順調に進んだことと合わせ、国が進める国土強靱化計画の中で社会インフラに係る点検事業が全国自治体主導のもとに実施され、測量業務を含めた位置情報関連事業の業況は改善に向けて進みつつあり、その中で、当社主力ソフトウェアである「WingNeo INFINITY」及びトータルステーション、GNSSの販売が好調に推移しました。
- ②平成26年4月のマイクロソフトWindowsXPのサポート終了に向け、当社製品ユーザーに対し、PC機器環境変更と合わせて当社最新ソフトウェアへのアップグレードに向けた提案は、確実に市場に浸透し、本事業年度末にかけその需要が一層高まりました。
- ③平成26年4月に実施される消費税の引き上げに向けて、当社ソフトウェア製品ならびに測量機器に対するお客様の購買意欲が更に高まったことにより、売上が増加しました。

【高精度三次元計測事業】

モバイルマッピングシステム（以下、MMS）導入後、数年間培ってきたMMSより取得される高精度の三次元情報と、解析、表示技術に高い評価をいただいた結果、以下に記載の業務を多くの企業から受託し、売上高・利益・受注件数とともに対前年実績を大幅に上回りました。

- ①国が進める国土強靱化計画の中での路面調査業務等公共インフラの維持管理のための調査事業
- ②ITS分野における自動運転、安全運転支援技術の向上を図る為の高精度地図作成業務

【手書き文字認識技術事業】

手書き文字認識技術を電子カルテに限らず、地域訪問介護事業や既設の医療システムとの連動など医療分野での利活用が進むとともに、新たな用途として手書きアンケートシステムを医療以外の分野に販売するなど、収益に貢献し始めている状況であります。



補足説明資料⑤

2. MMSに関する活動の結果として、当事業年度業績にどの程度寄与したか？

MMSに係る事業全体の売上高は、ほぼ前事業年度と同水準の524百万円となりました。その中で、MMSを用いた高精度の三次元地図計測にかかる受注は前事業年度比73%増となりました。MMS車輛販売に関しては、前事業年度末に受注し、当事業年度に納品した案件の収益とともに、当事業年度に受注し、納品した案件も当事業年度の業績に寄与しております。一方、MMS車輛の生産には一定の時間を要するため一部受注案件に関しては、翌事業年度へとスライドしております。

3. WindowsXPのサポート終了が当社の販売活動にどのような影響を与えたのか。

また、翌事業年度の4月以降その反動はあるのか

現在、当社製品をご利用のお客様においても、WindowsXPをご利用されているケースが多々あります。WindowsXPの供給元のマイクロソフトがサポートを終了することによりセキュリティ更新プログラム等の供給が終了するとともに周辺機器のサポートも終了となります。以上から、当社システムを安心且つ安定してご利用いただくためにも早急に新しいOSへの移行が必要となり、その提案活動を積極的に行っておりました。また、パソコンのみではなく、製品のアップグレードや測量機器とのセット提案も行っており、その効果も表れております。

一方で、4月以降の反動も予想されますが、すべてのお客様がサポート終了前に移行されるものではなく、引き続き、当社システムを安心且つ安定してご利用いただくための提案活動も継続するとともに、最新のソフトウェアの提案によりお客様の作業効率向上を実現することで、影響を最小限に留める対策を講じてまいります。



補足説明資料⑥

4. 連結財務諸表に関して

(1) 連結貸借対照表において事業年度との比較分析

①資産の部にて現金及び預金が増加している要因は？

当事業年度は、純利益156百万円を計上するなど、営業活動によるキャッシュフローは346百万円の黒字となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは長期借入金の返済や社債償還が進んだものの、当事業年度中に長期借入金として100百万円を調達し、25百万円の赤字となりました。

結果、前事業年度末に比べ現預金の残高は235百万円増加し、873百万円となりました。

②資産の部にて受取手形及び売掛金、負債の部にて支払手形及び買掛金が増加している要因は？

前事業年度は年度末にMMSを中心とする大型の売上を計上したため、売掛金残高が一時的に増加しました。当事業年度の年度末にもMMSの受注を頂くことはできましたが、引き渡しは翌事業年度になる為、当事業年度の売上には計上しておりません。

また、翌事業年度に売上を繰り越した案件は、仕入も繰り越しており、支払手形及び買掛金も前事業年度末と比べ減少しております。

③資産の部における商品及び製品が増加しているが、その要因は？

当社グループでは測量・測地系ソリューション分野において、ソフトウェア製品と合わせて測量計測機器やパソコン等のハードウェアを一体として販売することにより、ワンストップオーダー体制で販売提案を進めてまいりました。

その為、パソコンや測量計測機器の在庫が増加しております。特にパソコンはWindowsXP対策ソリューションを迅速に展開する為、通常よりも多くの在庫を保有しております。

④資産の部における仕掛品が増加している要因は

期末に受注したMMSのうち、購入済みの一部機材は仕掛品として計上しているものであります。



補足説明資料⑦

⑤資産の部における「建設仮勘定」とは何か？

自社利用を目的としたMMSを現在三菱電機株式会社にて制作中であり、MMSに搭載する機材の費用を建設仮勘定として計上しております。

⑥資産の部における有形固定資産の「その他」が増加している要因は？

ソフトウェア製品と合わせて測量計測機器やパソコン等のハードウェアを一体として販売する為、デモ用の測量計測機器を各営業拠点に配置するなど強力な販売体制を構築してまいりました。これらの販売用資産をその他として計上しております。

⑦資産の部における無形固定資産の「ソフトウェア製品」が増加している要因は？

製品開発部門においては、主力製品である「Wingneo INFINITY（ウィングネオ インフィニティ） Ver.4」に注力し、平成26年3月にリリース致しました。ソフトウェア製品が増加した主な内訳は同製品にかかる製造費用をソフトウェア製品に振り替えたものであります。

⑧負債の部にて計上されている長期借入金の目的は？

測量業務全体をトータルでサポートする事業展開を目的として測量計測機器の備品及び在庫を確保する為、また、MMS事業における計測業務体制の強化を図る為、そして準天頂衛星みちびきを用いた高精度の位置情報解析技術に係る研究開発費用に充てるため、平成26年1月に100百万円の長期借入を実施致しました。

本資金はより強い販売体制およびMMS計測業務体制を築き、次世代のアイサンを担う研究開発を行うことで、借入以上の利益を生み出すよう進めてまいります。



補足説明資料⑧

(2) 連結損益計算書に関して

①販売費及び一般管理費において「販売促進費」が増加しているがその要因は？

当社グループでは測量・測地系ソリューション分野において、ソフトウェア製品と合わせて測量計測機器やパソコン等のハードウェアを一体として販売することにより、ワンストップオーダー体制で販売提案を進めてまいりました。その為営業拠点で利用する測量計測機器のレンタル費用などを計上しております。

また、MMS事業ではITS世界会議などMMS及び高精度三次元地図ソリューションを出展し、関連業界に向けて情報発信を進めてまいりました。これらの費用は販売促進費に計上しております。

②販売費及び一般管理費において「研究開発費」が増加しているがその要因は？

当事業年度において、準天頂衛星「みちびき」を用いた高精度の位置情報を利用する為の研究開発、MMSを用いて生成した三次元の高精度位置情報を解析する技術の研究開発及び、測量の観測業務の効率化を目指す新しいソフトウェア製品の開発を進めてまいりました。

当社グループでは今後も開発部門の強化や開発人材の確保を進め、これらの開発を進めてまいります。

③営業外費用項目において計上された「還付消費税等」は何か？

当社グループのエーティーラボ株式会社が消費税の簡易課税制度の適用を受け、消費税の差額利益が発生したものであります。

④包括利益計算書における「その他有価証券評価差額金」は何か？

当社グループが保有しているその他有価証券の評価差額によるものであります。当事業年度においては、企業収益の改善とともに景気回復の足取りが感じられる状況の中、当社が保有する株式も堅調に推移いたしました。



補足説明資料⑨

5. 準天頂衛星「みちびき」を活用した取り組み状況は？

当事業年度において、当社では準天頂衛星「みちびき」を利用することにより、高精度な位置情報の利活用を目指した研究開発を積極的に進めてまいりました。

当社が主幹となり、一般財団法人衛星測位利用推進センター（SPAC）のご協力のもと、準天頂衛星の初号機「みちびき」によるセンチメートル級測位補強信号（LEX信号）を用いた利用実証試験を実施し、各方面から多くの参加を頂きました。

さらには、平成25年10月にソフトバンクテレコム株式会社およびSPACによる種子島ランドマーク実証実験における観測・精度評価の支援を行うとともに、当実証実験から得られたデジタル地図と高精度な衛星測位情報のズレに関する課題の解決に向けた研究が当社に課せられた使命と受け止め、さまざまな会議の場で、「衛星測位と地図の法規的な位置の整合」問題を指摘するとともに、解決に向けた提言を行ってまいりました。

また、MMSにより得られる座標点群データを利用し、車線情報等を含む高精度数値化モデルによる道路情報を生成することが可能となり、従来のナビゲーション等では不可能であった、車線認識ナビゲーションの他、逆走防止、アップダウン道路情報からのエコ走行支援及びカーブ情報からの走行支援機能等への実現に向けた研究開発を進めており、本研究は平成25年度新あいち創造研究開発補助金を受け、名古屋大学と共同で、ITS業界での利用を目指しており、本研究の成果は平成26年4月21日に各方面より多数のご出席頂き、報告いたしました。その内容は以下サイトにて公表しております。

<http://www.aisantec.co.jp/ir/informations/2014/201404001096.html>

この他にも本分野では、当社が長年培ってきた高精度に位置情報を求める技術がその発展に寄与するものと考え、測地・測量テクノロジーの幅広い分野への利用活動も行っております。



補足説明資料⑩

6. 手書き文字認識技術に係る事業の状況はどうか？

手書き文字認識技術を用いた事業の展開のひとつとして、医療分野に取り組んでまいりました。

医療分野においては、これまでの手書き電子カルテに加え、様々な医療文書における手書き文字認識技術の利活用を提案してまいりました。さらに、地域医療ネットワークの分野では、手書きの医療文書ツール、医療文書における電子署名技術提供など電子カルテに関連するシステムを一体化したソリューションの提案を継続的に実施するとともに、中部テレコミュニケーション株式会社と共同で訪問介護における文書の電子化を推進する事業もスタートしております。このほかにも、既存の医療分野のシステムと当社システムとの連携のカスタマイズなど様々な形での広がりを見せつつあります。

医療分野以外の分野においても手書き文字認識技術を、アンケートシステムで採用される事例も出てきており、今後も幅広い分野での利用も見込まれています。



補足説明資料⑪

7. 各種イベント・展示会の出展効果と今後の予定は？

当事業年度においては、平成25年5月に開催された、「人とクルマのテクノロジー展」を皮切りに、「第21回 3D&バーチャル リアリティ展(IVR)」「第29回宇宙技術および科学の国際シンポジウム」国際宇宙展示会、「ITS世界会議 東京2013」「あいち ITSワールド 2013」「G空間EXP02013」「第2回 コネクティッド・カーEXP0」など幅広い分野の展示会、イベントに出展し、長年培ってきた「高精度に位置を求める技術」から発展した高精度の三次元地図や準天頂衛星「みちびき」を用いた高度な実証実験の成果などを自動車業界をはじめとした様々な業界へ情報発信してまいりました。

その成果としては、主に自動車業界でITS分野の研究に携わられていらっしゃる方々を中心に当社の技術をご認識頂き、自社の研究等での利用など継続的な取引も始まりました。

翌事業年度における予定は、随時当社ホームページ上にお知らせしていく予定ですので、ご確認願います。現時点で確定している予定は、以下のとおりです。

- ・平成26年5月21日から23日まで開催「人とくるまのテクノロジー展2014」
- ・平成26年5月28日から30日まで開催「ワイヤレスジャパン2014」
- ・平成26年6月25日から27日まで開催「第22回3D&バーチャルリアリティ展」



補足説明資料⑫

8. 中期的な展開に関して

平成25年6月26日に開示しました中期経営計画のご説明の通り、「2018年4月に実用準天頂衛星が24時間運用体制となる時代を見据えた新次元の「新・深・真」なる測地系測量システム開発に邁進する」を経営基本戦略とし、事業活動を進めてまいります。

全般的には、東日本大震災からの復旧・復興事業に加え、2020年に開催が決定しました東京オリンピックに向け、首都圏を中心とした様々なインフラ整備が今後活発に行われるとともに、自動車・ITSの分野では、自動運転、安全運転支援の実用化に向け、各社で積極的な研究開発が進むものと予想されます。また、2018年度に実用準天頂衛星時代を控え、様々な位置情報サービスの提供も期待されます。

このような環境のもと当社では、長年培ってきた「高精度演算・高精度位置情報解析ソフトウェア群」を従来の測量の分野に留まらず、様々な業種、業態へ幅広く提案していくことで事業拡大を目指してまいります。

9. 平成25年6月26日に発表した中期経営計画における当事業年度の結果は？ また、その結果を受けて翌事業年度以降の中期経営計画を見直す予定は？

当事業年度においては、平成25年6月26日に発表した中期経営計画の数値目標は大きく上回る結果で終わることができました。また、MMS事業の収益拡大実現に向けても順調に推移するとともに、社内の生産体制も整えることができました。「みちびき」を利活用する研究開発においても、中期ビジョンの実現に向け経営資源を投下し、開発体制を強化してまいりました。

一方、研究開発成果としてのスマートフォン、タブレット等に対応した製品開発に関しては、当事業年度末においては、研究開発の段階に留まりましたが、具体的な製品化に係る見通しも立ち、翌事業年度中のリリースを目指します。

以上を受けた、翌事業年度以降の中期経営計画を見直しに関しては、現在ならびに今後の市場の動向等を慎重に分析している段階であり、現時点では見直しに至っておりません。



補足説明資料⑬

10. 平成27年3月期の当期利益が減益の要因は？

当事業年度においては、法人税計算において、過年度に発生した繰越欠損金による繰越控除等により税金費用が大幅に圧縮されました。平成27年3月期においては、その控除がなく、税金費用が発生することにより、当期利益が減益と予想しております。

11. アベノミクスや国土強靱化計画がもたらす当社への影響は？

平成26年4月に実施された消費税および地方消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による景気の下振れリスクに対応すべく、政府が主導する総合経済対策に基づき全国各自治体でも公共事業の前倒し執行が予定されるとともに、国土強靱化計画に伴う社会インフラ点検事業などは、当社の主たる市場にとっても追い風と判断しております。その結果、測量計測機器や測量ソフトウェアの需要増が見込まれます。また、MMS事業においても当事業年度より道路の路面の状況調査業務を多く受注し、引き続きその拡大が予想されます。

当社ではこのような環境の下、お客様の要望される製品、サービスを提供することで、収益増につなげるよう邁進してまいります。

12. 2020年東京オリンピック開催が決定し、当社事業活動にどのような影響があるか？

2020年東京オリンピック開催に向けて、道路、橋梁、港湾、トンネル等幅広い社会インフラの老朽化に伴う対応が求められています。また、2018年に実用準天頂衛星が24時間体制となるとともに、各自動車メーカーでは実用的な自動運転支援の「くるま」の発売を計画しているなど、様々な分野で高精度位置情報が求められると予想しております。

当社ではこのような時代を見据え、これまで培ってきた高精度に位置を求める技術を基礎に更なる研究開発、製品開発を推進し、新次元の「新・深・真」なる測地系測量システムの開発を目指していきます。



本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

アイサンテクノロジー株式会社 業務統括本部

TEL: (052) 950-7500

お問い合わせURL : <https://www.aisantec.co.jp/contact/>